

日刊木材新聞

発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集・営業 ☎03・3820・3500
FAX 03・3820・3519
IP ☎050・5505・8813
総務・販売 ☎03・3820・3511
FAX 03・3820・3518
IP ☎050・5505・8812
http://www.n-mokuzai.com/
e-mail info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,000円
©日刊木材新聞社 2006



年間実績20万坪以上が4社

トップはポラテック42万5000坪

日刊木材新聞社が10月末に発行予定の「全国プレカット名鑑」によると、05年の年間加工実績で全国No.1はポラテックの42万5000坪。01年のプレカット実態調査では月間加工能力1万坪以上の工場は8社だったが、05年は約3倍の23社を数えている。加工上位の大型工場は複数工場を持ち2・3シフト体制が大半。使用部材では、土台以外の構造材で集成材が使用比率でトップとなっていることが明らかになった。

年間加工能力 5年で2～3倍に

前回調査の01年時点組工法の約3500工場では、プレカット工場中、年間10万坪以上の加工実績工場は全国で18社。江間忠ウッドベースの4工場は別会社組織だが1社に集約、ハウスメーカーの協力工場や全社集計で未公表の年間加工実績も調査した(別表)。

上位10社の軸組加工実績工場 (単位:坪)

社名	本社	年間加工実績	月間加工能力	01年月間加工能力
ポラテック	埼玉	425,000	68,000	21,000
中国木材(郷原・名古屋・東海・伊万里)	広島	365,000	40,000	15,000
ハイピック	栃木	250,171	30,000	17,500
シー・エス・ランパー	千葉	229,657	30,000	12,000
ミツワ	静岡	198,000	20,000	10,000
テクノウッドワークス	栃木	180,000	25,000	—
宮本工業	和歌山	170,000	19,000	15,000
江間忠ウッドベース(鹿島・愛知・岐阜・姫路)	東京	168,852	22,000	8,000
南商店	兵庫	156,000	15,000	6,000
練原商店	東京	144,000	15,000	12,000

05年の加工実績はポラテック、中国木材、ハイピック、シー・エス・ランパーの順で、

までは05年の加工実績が20万坪以上。年間5万坪以上となると全国で50数社になり、この5年間で確実に規模の拡大は進んできた。

時間当たりの加工坪の向上など、プレカット機械メーカーの技術革新やCADソフト開発等の進歩も量産に拍車をかけた。規模だけでなく羽

規模の偏りが現実になり、加工坪単価の値下がりから過当競争の実体も浮き彫りになっている。月間の加工能力で見ても、01年の上位18社トータルは約17万9000坪。05年は約39万6000坪と2・2倍

76人は別格としても年間14万5千坪以上には25人以上のCAD要員が在職している。使用部材を見ても、管柱の64%が集成材で横架材の梁・桁では集成材47%、米松KDは34%。土台角は05年実績でまだ20%止まりで、分母が小さいことから今後のシェアアップに期待がかかり、乾式コストの低減やRPAイン、カラ松等のラミナと完製品供給量の体制作りが力ギを握りそう。

未来に翔る一番星

(株)長尾の 集成材JAS認定工場
EW柱・梁・土台

本社 大阪市淀川区 TEL06(6301)6421
伊丹工場 TEL06(6499)8055・スウェーデン提携工場

また、管柱で杉集成材は、年間5万坪以上の大手プレカット工場の使用部材結果を見る限り2%。桧集成材の4%より少ないが、今年から供給メーカーや量も増える。北欧産Wウッド・Rウッド集成管柱の価格高騰が来年度に向けて続きそうなため、一段と普及の追い風になりそう。

に。トップのポラテックは2万1000坪から6万8000坪と3倍規模に。CAD要員数も大幅に伸びている。機械更新で規模拡大が著しいが、CAD入力には常に課題になっている。ポラテックの150人、中国木材の

9月住宅着工44%減

建築確認厳格化響く

国土交通省が31日発表した9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比44・0%減の6万3018戸と、3か月連続で大幅に減り、下げ幅は前月に続き、統計データのある1965年以降で最大となった。耐震強度偽装問題を受けた改正建築基準法が6月20日に施行され、建築確認の手続きが厳格化したことが大きく響いた。住宅建設は、資材や家具、家電などへの波及効果が大きいだけに、景気全体に悪影響を与える懸念が膨らんでいる。〈関連記事8面〉

着工戸数の内訳は、持ち家が同21・6%減の2万5431戸、貸家が同51・3%減の2万2749戸、分譲住宅が同55・6%減の1万4531戸となり、持ち家を除き下げ幅が拡大した。特に、分譲マンションは同74・8%減の5328戸と下げ幅は過去最大で、単月ベースの戸数では統計データのある1985年以降で最低になった。

近畿2府4県の9月の住宅着工戸数も、同48・0%減の8739件で3か月連続で前年を割り込んだ。マンション建設大手の長谷工

が事業主の代理で確認申請し、認可が下りたマンションは近畿圏で4件にとどまった。従来は申請から認可まで30日程度だったが、4件のうち3件は61〜78日で、残りの1件は115日かかったという。同社の担当者「あまり長期化するコスト増を招き、最終的に分譲価格に転嫁される可能性もある」と懸念するとの見方が多い。

着工の遅れによって、資金繰りが困窮する中小企業も出始め、池田銀行は10月22日から建設関連企業向けの「つなぎローン」の取り扱いを始めた。

国土交通省は11月中に同法の施行規則を改正し、軽微な設計変更を認めるなどして問題の収拾を図りたい考えだが、建設業界内には、「審査機関の能力やマンパワーが不足している」として影響が長期化するとの見方が多い。

住宅着工戸数減少の影響

経常利益下方修正 (08年3月期の通期) 業績見通し	■TOTO	300億円 → 220億円
	■住友林業	210億円 → 150億円
	■三井ホーム	61億円 → 45億円

販売減少	■ニトリ	8、9月の既存店売上高が前年同月比割れ
------	------	---------------------

企業再編	■日立化成工業	住宅機器製造販売子会社をファンドに売却
------	---------	---------------------

住宅着工減

メーカー業績に悪影響

相次ぎ 長期化懸念、負担増も

改正建築基準法の施行に伴う建築確認の混乱で、住宅着工戸数が大幅に減っていることを受け、住宅メーカーなどで2008年3月期の業績見通しを下方修正する動きが相次いでいる。大型物件では、着工から、完工して売り上げに計上できるまで1年以上かかる事例が多い。このため、業績への波及が本格化するのには08年度以降になると見られ、影響の長期化を懸念する声が出ている。

住宅設備大手TOTOは31日、減収減益となった07年9月中間決算の発表に合わせ、08年3月期の業績見通しを下方修正した。都内で記者会見した宇塚俊夫副社長は、下方修正の理由について「7月から新築着工が激減し、

浴室やシステムキッチンなどの売り上げが大幅に落ちた。原油や金属の高騰で材料費も上がっている」と説明した。

さらに、改正法はかなり厳しい制約があり、大手はともかく、小さな工務店では対応しにくい。影響は今後大きくなりそうだ」と不安な表情を見せた。木造住宅大手の住友林業や三井ホームでも下方修正が相次ぎ、地方の住宅メーカーの中には、経営が行き詰まるところも出てきた。

戸建ての場合は着工から完成まで3か月程度だが、高層マンションなどは9か月以上かかるものも多い。さらに、足元の着工の遅れは08年度以降の着工件数の減少につながる可能性がある。このため、08年度の業績は、売り上げの減少と、着工戸数の減少の「ダブルパンチ」となりかねない。不動産開発会社は、資金を借りてマンションなどを建設するため、工期が長引くことで金利負担が増えることも考えられる。景気全体への影響について、BNPパリバ証券は、「7～9月期の国内総生産(GDP)を0.4%押し下げる要因になる」(河野龍太郎チーフエコノミスト)と分析している。

プレカット ニュース

全国木造住宅機械プレカット協会

東京都千代田区永田町2丁目4番3号

永田町ビル6階

TEL 03 (3580) 3215

FAX 03 (3580) 3226

<http://www.precut-kyokai.com>

工務店の選別化

さらに今後、来年12月には戸建て木造住宅の4号特例が廃止される。そして、いわゆる資力確保履行法（基本構造部分の瑕疵担保10年間の義務化に対応した資力の保証）によって、全戸瑕疵担保責任保証保険が義務化される。

4号特例の廃止によって必要となる図面類は増加し、とりわけ構造計算の厳格化が求められることから、建築士資格を保持していない元請け大工や工務店の生存条件はかなり厳しくなり、元請けの困難化が発生すると考えられる。

これらの図面作成を代願事務所に頼もうとしても、木造の構造を理解している事務所は少なく、また、名前貸しは全面禁止されていることから、代願事務所が受けたとしても「監理」を請け負う必要が出てくる。

こうした諸費用アップと法的対応力が高齢化した元請け大工や工務店等においては人材の問題から困難化し、廃業を決める元請け大工や工務店も増えてくると考えられる。

その意味では、今後この法改正の荒波をかい潜るれる工務店の条件は決定されてくる。

3年後までに元請け工務店数は激変する

例えば、プレカット工場に構造部材断面・継手・接合金物・施工手順まで検討・決定を委ねないと成立しない工務店。この場合でも、最終的にはプレカット工場側のデータを工務店側がチェックしうる資格と能力とを持っていないと、対応しえない。

従前のようにプレカット側の伏図をそのまま承認しておいて、それ自体が構造計算上不適格であるのかどうかの判断は最終的には工務店側が行う責務が出てくる。

いわば、伏図をチェックし、自ら補正するぐらいの能力を持った工務店でないと、従前通りのルーティンで受注活動をいきいきと行うことが困難となる。

こうした、工務店に対する支援をプレカット工場側はどうするのか、ということとなる。最新鋭のCADソフトを導入させればそれでよい、という問題ではなく、そうした能力を持たない工務店は「もしもの時の不適合」に対応できない。

こうした状況から、元請け大工及び小規模工務店の多数がこの3年間の間に廃業等を行うか、もしくは下請け的な「木造住宅専門工事業者」へと業態変化をし、実質的に元請け活動を行える工務店は2~3万社へと減少すると考えられる。